

地域通貨の動向と先行地域 調査：電子地域通貨導入に 向けて

島根県立大学地域政策学部

豊田知世

概要

- 地域通貨の動向調査、課題の整理
- デジタル地域通貨先進事例調査：さるぼぼ・アクアコイン、めぐりん
- 浜田市民の電子通貨・浜田市の既存ネットワーク（スタンプ会）：調査中
- おわりに：目指す方向

地域通貨に関する研究動向

○国内の研究動向

2000年以降から普及。

- 効果検証、制度、流通メカニズム等の研究（栗田『コミュニティ経済と地域通貨』）

○海外の研究動向

- 1980年代から流通、1990年代急速に普及。地域通貨流通の理論や「もう一つの貨幣経済」に関する研究。

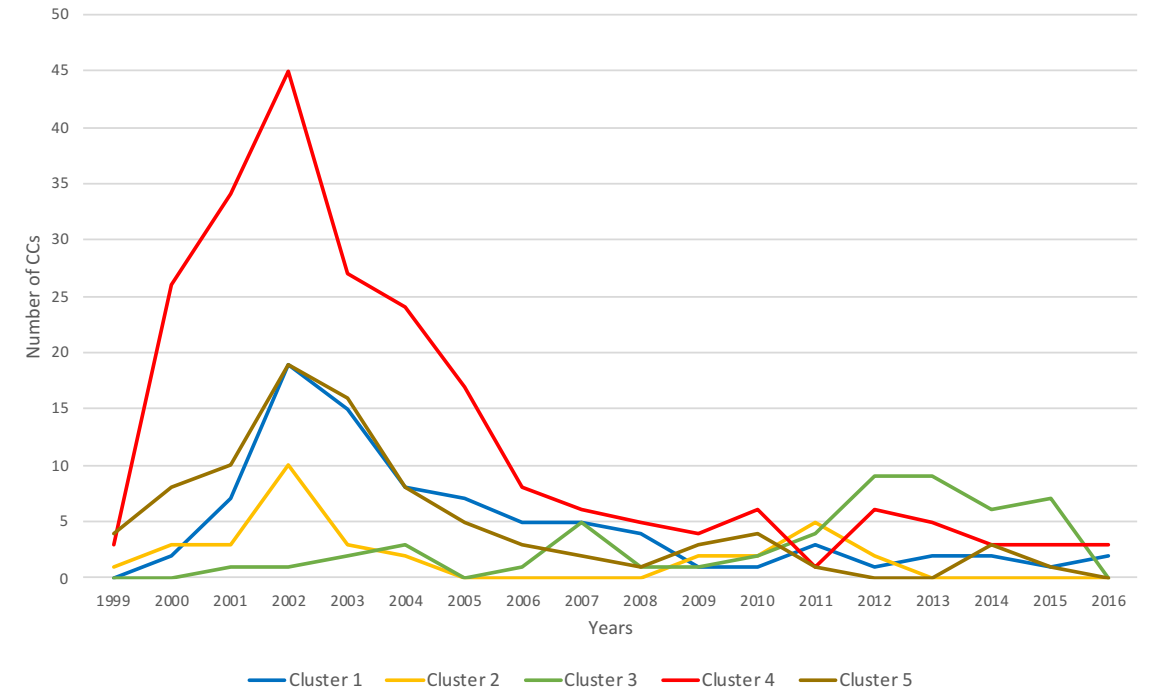
地域通貨に関する研究動向・課題

- **地域通貨がもたらす効果が明らかに**
 - ・ 環境（永井他 2008, 永井他2010）
 - ・ 良好な社会関係資本、コミュニティ形成（泉・中里2013、中里他2005）
 - ・ 教育的意義（吉田 2012）
 - ・ 地域経済循環（中村2003）
 - ・ 持続可能な地域通貨流通の要件（小林他2013）等
- **持続可能性・発行組織・流通経路の構築が課題**
- **電子化による新たな可能性**が検証されつつある
 - ゲーニフィケーション(佐藤他2020)
 - 統合型コミュニケーションツール（多田他2007）

日本における地域通貨の状況

【発行状況】

- 1980年代から2016年にかけて日本では793の地域通貨が発行、新規導入件数は2003年の130件をピークに下落、近年は年10-20件ほどの新規発行が見られる（Kobayashi, Miyazaki and Yoshida, 2020）



Cluster1: 環境保全と資源循環を軸とした地域経済の活性化

Cluster2: 多目的CCs

Cluster3: 林業と地域経済の活性化

Cluster4: 人のつながりの形成と地域経済の活性化

Cluster5: 人のつながりを軸とした地域活動・地域福祉の推進

日本における地域通貨の状況

【稼働状況】

- 2016年時点での地域通貨の稼働数は186件（泉・中里 2017）
 - 発行された地域通貨の約7割が休止，もしくは中止
- 地域通貨が休止・中止になる主な理由
 - ボランティアの疲弊や補助金の停止で発行団体が十分に機能しないこと（西部 2006a; 松原・藤本 2019）
 - 地域通貨が想定した流通スキーム通りに機能しないこと（西部 2006b; 与謝野ら 2006）

日本における地域通貨の状況

【流通の二極化】

- 地域通貨の利用者が49人以下と500人以上に二極化（山崎・木村2009）
- 利用者は50-90人と1000人以上に、参加団体数も1-20店舗と101店舗以上に二極化（二村・高橋・小川2009）

【地域の人間関係によって流通が左右】

- 既に強い相互扶助関係がある地域には入りにくい（湖中2005、西部編2018）
- 地域団体間の関係によって、さらなる広がりが望めない（山田2007、西部編2018）

岐阜県高山市さるぼぼコイン

- 運営：飛騨信用組合* 山腰 和重（専務理事 経営企画部 調査役）
- デジタル地域通貨：さるぼぼコイン
- 飛騨地域：高山市8.8万人、飛騨市2.5万人
- 使用人口：約1万人、使用可能店舗1,900店（4割）
- 主要産業：観光業、農業、製造業（木工）

*通称、ひだしん。昭和29年創業。店舗数16店、役職員 172名、預金積金 2,509億円、貸出金1,108億円

- コロナ対応、DXに関する助成金体制（IT, DX／地域創生）
- 高山市の認識：「さるぼぼコインは非常に使いやすい武器。こんな武器を行政が今手に入れることができ大変ありがたい、使いやすい」
- 様々な課題の解決、あるいは地域のコミュニティを強めるために活用



特徴：

1. 2次元コードで簡単決済
2. ユーザー同士でコイン送金可能
3. いつでもどこでもチャージ可能。
ひだしん預金口座、セブン銀行ATM等から
4. チャージでポイントゲット。
(ただしセブンATM以外)

ダウンロード



この二次元コードを
スマートフォンのカ
メラで読み取るとア
プリのダウンロード
ができます。

チャージ

- ① 飛騨信用組合の窓口
- ② 専用チャージ機
- ③ 全国のセブン銀行ATM
- ④ 預金口座連携



コイン

1コイン=1円です。ま
た、チャージ時等に
付与されるポイント
もあり、こちらも1ポ
イント=1円として利
用できます。

決済



食べる

378店

- ・高山ラーメン
- ・飛騨牛レストラン
- ・郷土料理の居酒屋
- ・古民家カフェ 等

買う

453店

- ・お土産物
- ・民芸品、工芸品
- ・精肉（飛騨牛）
- ・雑貨 等

泊まる

51店

- ・ホテル
- ・旅館
- ・ゲストハウス
- ・民宿 等

暮らす

334店

- ・タクシー
- ・観光バス
- ・ガソリンスタンド等

遊ぶ

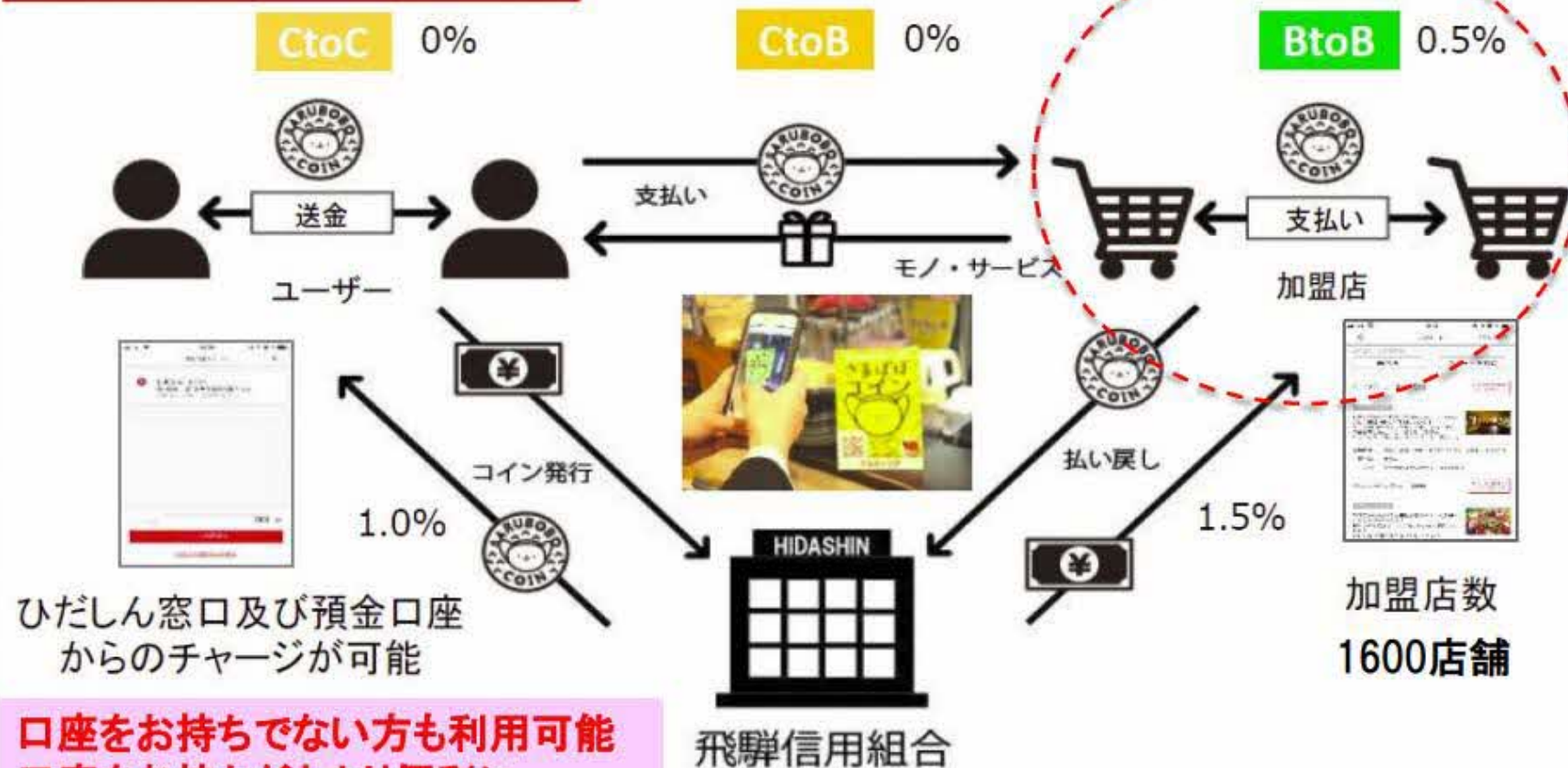
67店

- ・新穂高
ロープウェイ
- ・飛騨の森
- ・公衆浴場
- ・道の駅 等

流通について

- 3つ決済方法。BtoB, BtoC, CtoC (BtoBとBtoCの違い→Bビジネス, Cカスタマー。BtoBは店同士のやりとり。BtoCは普通の買いもの)
- いわゆる決済：BtoB およそ8000万円
- 消費者同士のやり取り：CtoC 1億円以上
 - 家族間使用時、不足分を送金。子供へのお小遣
- BtoBの手数料は0.5%。お店にたまり、換金する場合に1.5%かかる。
- チャージした個人は基本的には換金できない。一旦使われたあと、店が換金（負担）。ただ1.5%は、今のクレジットカード換金アベレージが3%弱であるため、とても安い。（1.5%手数料はヒアリングした結果、そのぐらいなら納得するという数字。）
- ビジネスモデルを想定する場合、1.5しかないため、その中で組み立てを考える。
- さるぼぼは1%プレミアを付けているが（他と比べても）大きい。0.5でも競争力はあるが、スタートの時に1%としたため、とりあえず4年間はそのままに。ビジネスモデル構築する場合、0.5%にしたら収益として倍になる。設計の自由度の鷹さ、イニシアチブを自分たちで持てるというのが最大の特徴。

さるぼぼコインスキーム図



口座をお持ちでない方も利用可能
口座をお持ちだとより便利に。

市内設置チャージ機(4台)、全国の
セブン銀行ATMでもチャージ可能

普及にむけた取り組み

- 加盟店を増やさなければならなかった。ひだしんはただの金融機関だったため、考えられることすべてやった。ユーザー数と加盟件数はどちらか一方が多くても成り立たない。使えるところも使える人もどっちもいて初めて成立するビジネスモデル。かなりの熱量で営業、アナウンス、プロモートを実施。
- さるぼぼコインは2017年12月～スタートしたが、その生い立ちはずっと前からあった「さるぼぼクラブ」がルーツとなっている。特定の加盟店でサービスしてもらったり、ひだしんから割引券を配ったりしていた。
- 電子化はそのトランザクションがトレースできないため始まった。さるぼぼクラブは「どうせお金を使うなら地元で」という理念だったため、コインは市民にとって地産地商のイメージがある。
- 誰でも普通に使えることが、スタート地点で最大のポイント。ただ地元資本のスーパーは使えるが、大手スーパーやドラッグストアは断っている。地元スーパーは当初詳細に丁寧に説明して口説き落としした。交通機関もほぼ使えるため「さるぼぼコインは使える」という認知が市民にだんだん広まっていった。
- 非対面決済、そして機械がいらない（QRコードを読むだけ）という点も普及したポイント。
- 野菜の無人販売、習い事の月謝、神社参拝もQRコードさえあればできる。その延長線上で一番注目しているのはEC、ネット販売。どんな小さなお店でも遠隔地決済に参入できる。

今後の展望

- 行政施策の一環として、それをやることによって「地域の環境負荷を減らす」とか、意義付けをしないが、行政政策との連携を図りたい。税金を投入したことによってどういう効果があったのか、常に検証しなければならない
- 電子だと、「ここで交換したコインがその後どこでどういうふうに使われたか」ということが分析できる。その裏には個人の属性情報がある。どういった世代の人にヒットしたか、どの地区に住んでいる人に政策が有効だったのか、などの分析も可能。
- 個人情報担保するための技術は、秘密計算といわれている。NTTなど実施しようとしている。
- お金の地産地消（PayPayのような外部のキャッシュレスの場合、結局決済費の1~3%の部分は決済業者が東京に持って行っている）で地域還元と、「情報の地産地消」。外部業者ではなく、地元の大事な決済の情報は自分たちで地域に還元して使おうという発想。

導入コスト

- ソフトの開発のみ：300万円
- 複数機能を付けて開発する場合：1,000万円～2,000万円
- サーバー管理費：10－30万円／月

今後の展望：浜田市の現状と既存ネットワーク

- 地産地消活動：「BUYはまだ運動」での市民アンケート調査
- 既存ネットワーク
 - 協同組合浜田スタンプ
 - 組合員数 46名（H14以降縮小）
 - 出資金3万円
 - カードリーダー：7万円

2. 地域内経済循環とキャッシュレス決済について

問 1. 地域内でお金が回る仕組みとして、どのような取り組みを期待しますか？（複数回答）

- ☐ 1. デジタル版の浜田市版プレミアム商品券が発行される
- ☐ 2. 浜田産を購入すると、ポイントが付与され、浜田市内の支払いに使える仕組み
- ☐ 3. 地域活動等に参加するとポイントが付与され、浜田市内の支払いに使える仕組み
- ☐ 4. その他()

問 2. 普段の買い物の支払時にキャッシュレス決済（クレジット、電子マネー等）を利用していますか？

- ☐ 1. 利用している
- ☐ 2. 利用したことはない

利用中の 決済方法	☐ 1. クレジットカード ☐ 2. 電子マネー(nanaco、ゆめか、楽天 E d y 等)													
	☐ 3. コード決済(PayPay、au ペイ、d 払い等)													
利用頻度	←すべて現金払い													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	すべてキャッシュレス決済→			

おわりに：目指す方向

- 何のための地域通貨なのか、ビジョンの共有が重要
- 最初から大きくではなく、小さなネットワークから拡大
- ボランティアや地域貢献活動、環境保護活動による価値の見える化のツールとしても活用する
- お金と情報を地域で回す